【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第45期第２四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号
【電話番号】	０３（５３０９）０３００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第２四半期 累計期間	第45期 第２四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 １月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 １月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 １月１日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	3,664,719	3,692,959	7,411,365
経常利益（千円）	243,826	166,225	485,518
四半期（当期）純利益（千円）	238,688	87,698	470,732
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数（株）	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額（千円）	3,334,824	3,615,650	3,565,374
総資産額（千円）	4,581,804	4,876,166	4,728,746
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9.17	3.37	18.08
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	2.0
自己資本比率（%）	72.8	74.1	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	511,560	△192,496	442,973
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,652	△14,363	△612,896
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,000	△50,933	△60,025
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,938,647	1,001,998	1,259,791

回次	第44期 第２四半期 会計期間	第45期 第２四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	3.12	0.42

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等を含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（１） 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策及び金融政策への期待から為替相場が円安に転じ、輸出企業を中心に収益改善の期待から株価は上昇し、国内経済は回復の兆しが見られました。その一方で、欧州の債務危機問題の長期化をはじめとした海外経済環境の不安定要素などを背景に、先行き不透明感を完全に払拭しきれない状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、クラウド・コンピューティングや企業におけるモバイル/タブレット端末市場等に案件増加の傾向がありつつも、保守・運用コスト等の削減要請が依然として続く等、投資に対する慎重な姿勢を保つ状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、2016年度までに、ITサービス企業ランキング150傑に入ることを目指すべく、「お客様の新たなる価値を創造し提供し続ける」及び「売上高の倍化を図る」という新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。当事業年度は、今までの既存概念を打破するために活動テーマを「脱・・から進化へ」とし、「蓄えてきた自律自走の力を発露させる年」と定め、社員一人一人が実行レベルまで落とし込んだ戦略・施策に取り組んでおります。

また、さらなる生産性、収益性の向上をめざし人事給与制度を改定すると共に、事業構造改革を開始いたしました。

この結果、当第２四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,692百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。また営業利益は141百万円（前年同四半期比38.9%減）、経常利益は166百万円（前年同四半期比31.8%減）、四半期純利益は、事業構造改善引当金繰入額を特別損失として61百万円計上したこと等から、87百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第２四半期累計期間におきましては、売上高は2,788百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びＰＣセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）中心であります。当第２四半期累計期間におきましては、売上高は517百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第２四半期累計期間におきましては、売上高は387百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期会計期間末において、総資産は4,876百万円となり、前事業年度末と比べ147百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により8百万円増加し2,665百万円となりました。また、固定資産は、無形固定資産が増加したこと等により139百万円増加し2,210百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、支払手形及び買掛金や事業構造改善引当金が増加した一方で、預り金が減少したこと等により前事業年度末に比べ97百万円増加し1,260百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したことや前事業年度の期末配当金を支出したこと等により50百万円増加し3,615百万円となり、自己資本比率は74.1%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,001百万円となり、前事業年度末の1,259百万円より257百万円の減少となりました。当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益104百万円、減価償却費65百万円、仕入債務の増加額97百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額131百万円、未収入金の増加額108百万円、たな卸資産の増加額202百万円、預り金の減少額75百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは192百万円の支出（前年同四半期は511百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入2百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額50百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出（前年同四半期は60百万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16,404千円であります。

なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種　類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	26,051,832	―	1,302,591	―	1,883,737

（６）【大株主の状況】

平成25年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エイチピー エンタープライズ サービシーズ エルエルシー （常任代理人 日本ヒューレット・パッカード株式会社）	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 （東京都江東区大島２丁目２番１号）	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,344	5.16
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木１丁目22番１号	923	3.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１番５号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	284	1.09
坂田 憲昭	北海道旭川市	217	0.83
田中 利明	神奈川県横須賀市	186	0.71
岡部 由枝	東京都墨田区	173	0.66
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目４番６号	170	0.65
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	130	0.49
計	―	17,927	68.81

（注）株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行との合併に伴い、平成25年７月１日付けにて住所が東京都千代田区丸の内１丁目３番３号に変更となっています。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,018,000	26,018	―
単元未満株式	普通株式 20,832	―	―
発行済株式総数	26,051,832	―	―
総株主の議決権	―	26,018	―

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番１号	13,000	－	13,000	0.04
計	－	13,000	－	13,000	0.04

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,791	1,001,998
受取手形及び売掛金	1,020,277	1,152,229
商品	18,031	81,568
仕掛品	136,778	101,924
その他	237,129	342,887
貸倒引当金	△14,689	△15,170
流動資産合計	2,657,318	2,665,438
固定資産		
有形固定資産	141,094	123,665
無形固定資産	341,667	480,058
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	388,665	407,004
投資その他の資産合計	※ 1,588,665	※ 1,607,004
固定資産合計	2,071,427	2,210,728
資産合計	4,728,746	4,876,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,645	347,293
短期借入金	150,000	150,000
未払金	260,842	264,614
未払法人税等	20,498	27,952
前受金	133,341	124,291
預り金	228,418	152,653
賞与引当金	56,008	46,716
受注損失引当金	―	758
事業構造改善引当金	―	61,448
その他	4,478	22,594
流動負債合計	1,103,233	1,198,322
固定負債		
長期未払金	214	214
資産除去債務	57,156	57,610
その他	2,767	4,368
固定負債合計	60,138	62,193
負債合計	1,163,372	1,260,516

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	409,330	444,952
自己株式	△3,707	△3,707
株主資本合計	3,591,951	3,627,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,577	△11,923
評価・換算差額等合計	△26,577	△11,923
純資産合計	3,565,374	3,615,650
負債純資産合計	4,728,746	4,876,166

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	3,664,719	3,692,959
売上原価	2,726,728	2,799,230
売上総利益	937,990	893,728
販売費及び一般管理費	※1 706,336	※1 752,300
営業利益	231,654	141,428
営業外収益		
受取利息	1,126	778
受取配当金	8,369	8,120
助成金収入	2,888	10,111
貸倒引当金戻入額	―	6,000
その他	1,760	1,060
営業外収益合計	14,144	26,070
営業外費用		
支払利息	1,343	1,105
その他	629	167
営業外費用合計	1,973	1,273
経常利益	243,826	166,225
特別損失		
固定資産除却損	168	―
事業構造改善引当金繰入額	―	※2 61,448
特別損失合計	168	61,448
税引前四半期純利益	243,657	104,776
法人税、住民税及び事業税	4,969	17,078
法人税等合計	4,969	17,078
四半期純利益	238,688	87,698

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,657	104,776
減価償却費	81,038	65,713
賞与引当金の増減額（△は減少）	△640	△9,292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△539	△5,519
受注損失引当金の増減額（△は減少）	274	758
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	―	61,448
受取利息及び受取配当金	△9,496	△8,898
支払利息	1,343	1,105
固定資産除却損	168	―
売上債権の増減額（△は増加）	279,679	△131,951
未収入金の増減額（△は増加）	△5,003	△108,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,594	△202,625
仕入債務の増減額（△は減少）	604	97,648
未払金の増減額（△は減少）	4,895	2,620
預り金の増減額（△は減少）	35,323	△75,764
その他	△24,251	17,674
小計	513,460	△190,486
利息及び配当金の受取額	9,490	9,026
利息の支払額	△1,534	△1,200
法人税等の支払額	△9,856	△9,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,560	△192,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,670	△2,007
無形固定資産の取得による支出	△6,143	△10,271
投資有価証券の取得による支出	△3,581	△3,004
敷金及び保証金の差入による支出	△2,014	△1,973
敷金及び保証金の回収による収入	12,756	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△14,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	―
配当金の支払額	―	△50,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,000	△50,933
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	448,907	△257,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,739	1,259,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,938,647	※ 1,001,998

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成25年１月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期会計期間 （平成25年６月30日）
投資その他の資産	115,877千円	109,877千円

（四半期損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
給料・賞与	300,430千円	337,612千円
賞与引当金繰入額	15,249	7,440
支払手数料	39,427	42,957

※２　事業構造改善引当金繰入額

事業の構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もられる金額を以下のとおり計上しております。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
事業構造改善引当金繰入額	－千円	61,448千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	2,538,647千円	1,001,998千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△600,000	－
現金及び現金同等物	1,938,647	1,001,998

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	52,075	2	平成24年12月31日	平成25年３月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第２四半期累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当第２四半期累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	9円17銭	3円37銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	238,688	87,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	238,688	87,698
普通株式の期中平均株式数（株）	26,038,146	26,037,960

（注） 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月14日

ジャパンシステム株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上村　純　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　矢崎 弘直　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの第45期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。